

2020 年 6 月

滋賀県内企業動向調査〔特別項目〕～新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響～

**6 割強で「企業活動にマイナスの影響」
半数でテレワークや時差出勤を実施**

(株)滋賀銀行のシンクタンクである(株)しがぎん経済文化センター(大津市、取締役社長 北川正義)は、「滋賀県内企業動向調査」(2020 年 4-6 月期)のなかで「特別項目：新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響について」を実施しました。

【調査概要】

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査(2020 年 4-6 月期)
[特別項目：新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響について]
- ・調査時期：2020 年 5 月 7 日～26 日
- ・調査方法：郵送または FAX による配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 907 社
- ・有効回答数：385 社(有効回答率 42%) うち製造業 170 社、非製造業 215 社

【調査結果の要旨】

1. 6 割強で企業活動に「マイナスの影響が出ている」(図表 1～3)

- ・新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響についてみると、全体では「マイナスの影響が出ている」が 6 割強(63.4%)を占めた。「今後、マイナスの影響が出る可能性がある」(29.8%)を合わせると 9 割強(93.2%)でマイナスの影響を実感ないし予想している。

2. マイナス影響は、「売上減少」と「営業・商談機会の逸失」(図表 4)

- ・マイナス影響の内容(複数回答)については、[現在、発生している影響]は「売上(来店客、顧客・取引先、受注)が減少」(78.1%)が最も多く、次いで、営業や商談機会の逸失にあたる「出張や商談の延期・中止」(60.5%)や「イベント、展示会、商談会等の延期・中止」(43.6%)が続いた。

3. 3～4 月の売上高、7 割の企業で前年を下回る(図表 5・6)

- ・昨年(2019 年)3～4 月の売上高を「100」として、今年 3～4 月の売上高をたずねたところ、全体では「100 未満」が 7 割(71.9%)を占めた。製造業は 67.1%、非製造業は 75.9%と、売上高が減少している割合は非製造業が多い。

4. 事業継続のための対策、半数で「テレワーク、時差出勤等の導入・実施」(図表 7)

- ・新型コロナの影響に対し、事業継続のために行った対策(複数回答)については、[実施中・実施済]は「テレワーク(在宅勤務)や時差出勤等の導入・実施」(50.2%)が最も多く、次いで「運転資金等の確保(国による緊急経済対策の活用を含む)」(36.8%)、「販売・営業活動の強化(ネットの活用等を含む)」(21.9%)と続いた。

5. 2 割が雇用・採用に「マイナスの影響が出ている」(図表 8～10)

- ・新型コロナによる雇用・採用への影響について、全体では「マイナスの影響が出ている」が約 2 割(19.2%)を占めた。「今後、マイナスの影響が出る可能性がある」(28.7%)を合わせると、約半数(47.9%)でマイナスの影響を実感ないし予想している。

6. 7 割弱で「雇用調整」を実施(図表 11)

- ・マイナス影響への対応(複数回答)については、[実施した]対応として「雇用調整(労働時間短縮、従業員の一時帰休など)」が 7 割弱(66.7%)と突出して多く、次いで「中途採用の削減・停止」(15.4%)、「来春(2021 年春)の新規卒卒者の採用の抑制・停止」(8.9%)と続いた。

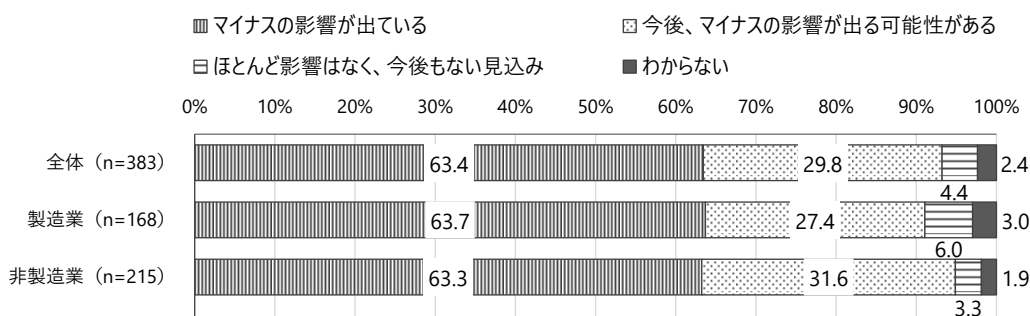
以上

※詳細データは次ページ以降をご確認ください

1. 6割強で企業活動に「マイナスの影響が出ている」(図表1～3)

- ・新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響についてみると、全体では「マイナスの影響が出ている」が6割強(63.4%)を占めた。「今後、マイナスの影響が出る可能性がある」(29.8%)を合わせると9割強(93.2%)でマイナスの影響を実感ないし予想している。
- ・大業種別では、製造業と非製造業で大きな差はなかった。
- ・中業種別では、「マイナスの影響が出ている」の割合が全体平均を大きく上回ったのは、製造業で「窯業・土石」(85.7%)、「繊維」(77.3%)、「食料品」(75.0%)、非製造業で「サービス」(87.8%)、「小売」(77.1%)。「今後、マイナスの影響が出る可能性がある」の割合が全体平均を大きく上回ったのは、製造業で「電気機械」(57.1%)、「一般機械」(44.4%)、非製造業で「建設」(55.4%)、「不動産」(46.2%)。※回答数が少ない業種があることに留意

図表1 新型コロナウイルス感染症の企業活動への影響(大業種別)



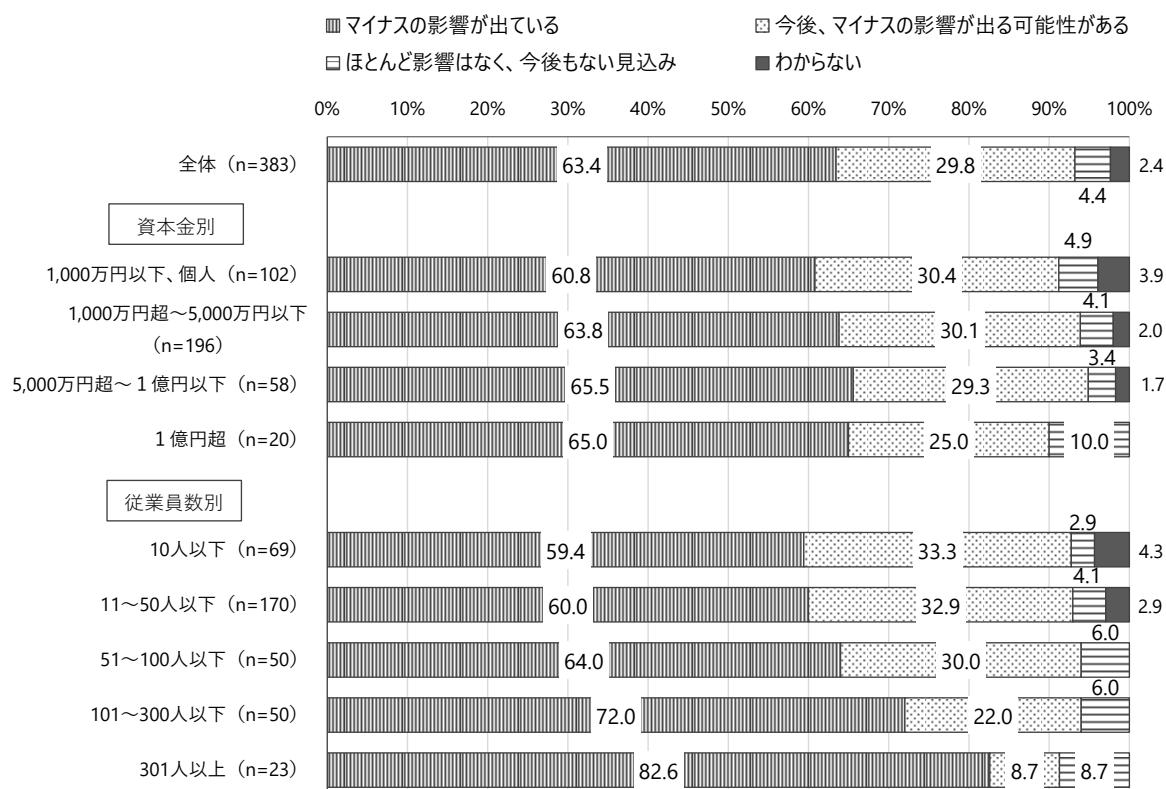
図表2 新型コロナウイルス感染症の企業活動への影響(中業種別)

	回答数	① マイナスの影響が出ている	② 今後、マイナスの影響が出る可能性がある	①+② 合計	③ ほとんど影響はなく、今後もない見込み	④ わからない
全体	383	63.4	29.8	93.2	4.4	2.4
製造業	168	63.7	27.4	91.1	6.0	3.0
繊維	22	77.3	18.2	95.5	0.0	4.5
木材・木製品	6	33.3	16.7	50.0	33.3	16.7
紙・パルプ	—	—	—	0.0	—	—
化学	10	60.0	30.0	90.0	10.0	0.0
石油・石炭	—	—	—	0.0	—	—
窯業・土石	7	85.7	0.0	85.7	0.0	14.3
鉄鋼	—	—	—	—	—	—
非鉄金属	—	—	—	—	—	—
食料品	16	75.0	6.3	81.3	18.8	0.0
金属製品	22	63.6	36.4	100.0	0.0	0.0
一般機械	18	50.0	44.4	94.4	5.6	0.0
電気機械	14	42.9	57.1	100.0	0.0	0.0
輸送用機械	—	—	—	—	—	—
精密機械	6	66.7	33.3	100.0	0.0	0.0
その他の製造業	35	65.7	20.0	85.7	8.6	5.7
非製造業	215	63.3	31.6	94.9	3.3	1.9
建設	56	42.9	55.4	98.2	0.0	1.8
不動産	13	46.2	46.2	92.3	0.0	7.7
卸売	36	66.7	33.3	100.0	0.0	0.0
小売	35	77.1	14.3	91.4	8.6	0.0
運輸・通信	16	68.8	25.0	93.8	6.3	0.0
電気・ガス	—	—	—	—	—	—
サービス	41	87.8	7.3	95.1	2.4	2.4
リース	—	—	—	—	—	—
その他の非製造業	14	42.9	35.7	78.6	14.3	7.1

※回答数が5社以下の業種は非表示(—)

- ・企業規模別では、資本金別は大きな差はなかったが、従業員数別は企業規模が大きくなるほど「マイナスの影響が出ている」割合が多くなった。一方、規模が小さい企業ほど「今後、マイナスの影響が出る可能性がある」の割合が多く、今後、影響が深刻化する可能性がある。
- ・「ほとんど影響はなく、今後もない見込み」は、資本金〔1億円超〕（10.0%）と従業員数〔301人以上〕（8.7%）で他の区分より多かった。

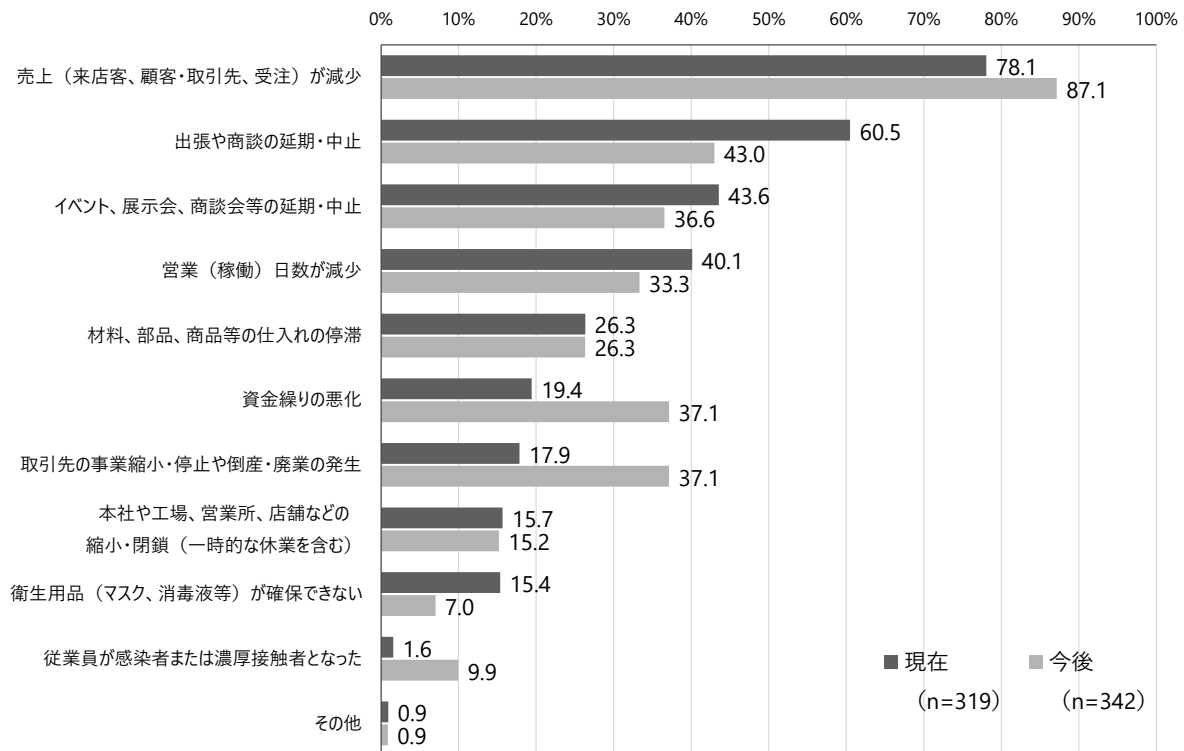
図表3 新型コロナウイルス感染症の企業活動への影響（資本金別、従業員数別）



2. マイナス影響は、「売上減少」と「営業・商談機会の逸失」（図表4）

- ・マイナス影響の内容（複数回答）について、[現在、発生している影響]と[今後、発生すると思われる影響]をたずねた。[現在]は「売上（来店客、顧客・取引先、受注）が減少」（78.1%）が最も多く、次いで、営業や商談機会の逸失にあたる「出張や商談の延期・中止」（60.5%）や「イベント、展示会、商談会等の延期・中止」（43.6%）が続いた。
- ・[今後]については「売上が減少」（87.1%）が[現在]から9.0ポイント増加。「資金繰りの悪化」（37.1%）、「取引先の事業縮小・停止や倒産・廃業の発生」（37.1%）も大幅に増加した。

図表4 マイナス影響の内容〔複数回答〕



3. 3～4月の売上高、7割の企業で前年を下回る（図表5・6）

- ・昨年（2019年）3～4月の売上高を「100」として、今年3～4月の売上高をたずねた。回答企業の割合をみると、全体では「100未満」が7割（71.9%）を占め、製造業は67.1%、非製造業は75.9%と、売上高が減少している割合は非製造業が多い。
- ・また、「50未満」（＝売上高50%以上減）、「30未満」（＝売上高70%以上減）ともに、非製造業の割合が多い（それぞれ10.7%、4.8%）。

図表5 2019年3～4月の売上高を「100」としたときの今年3～4月の売上高
[指数別にみる回答企業の割合]（大業種別）

（単位：％）

	全体 345 社	製造業 158 社	非製造業 187 社
100以上	28.1	32.9	24.1
100未満	71.9	67.1	75.9
（50未満）	（7.2）	（3.2）	（10.7）
（30未満）	（2.9）	（0.6）	（4.8）

- ・回答数値の平均値をみると、全体では83.4と、昨年に比べて約2割の減少となった。
- ・業種別では、製造業の87.4に対し、非製造業は80.1と売上高の減少幅がやや大きい。減少幅が大きいのは、製造業では食料品（71.3）で約3割減、非製造業ではサービス（61.1）で約4割減となった。

図表6 2019年3～4月の売上高を「100」としたときの今年3～4月の売上高
[業種別の平均値]

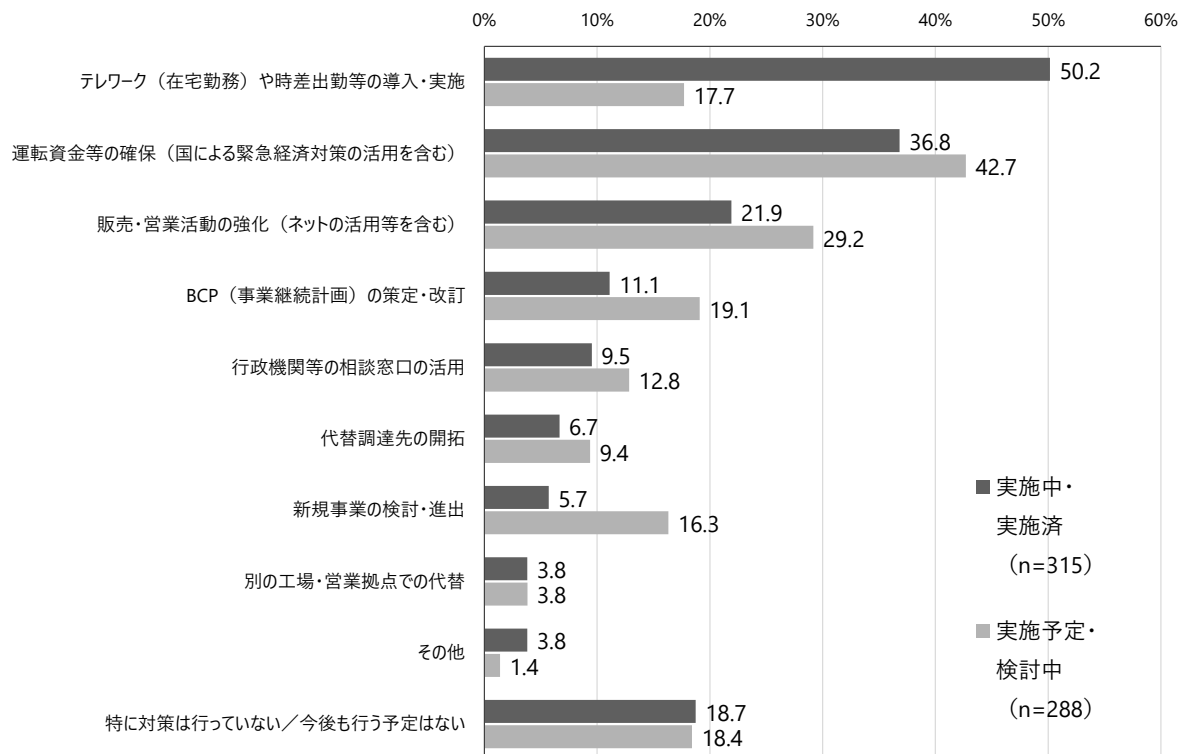
製造業	158 社	87.4	非製造業	187 社	80.1
繊維	21 社	85.0	建設	49 社	83.3
木材・木製品	6 社	79.0	不動産	10 社	81.2
紙・パルプ	—	—	卸売	33 社	82.9
化学	9 社	99.8	小売	29 社	82.1
石油・石炭	—	—	運輸・通信	15 社	96.2
窯業・土石	6 社	95.0	電気・ガス	—	—
鉄鋼	—	—	サービス	36 社	61.1
非鉄金属	—	—	リース	—	—
食料品	15 社	71.3	その他の非製造業	11 社	88.7
金属製品	20 社	81.9	全体	345 社	83.4
一般機械	17 社	90.6			
電気機械	12 社	95.3			
輸送用機械	—	—			
精密機械	6 社	90.8			
その他の製造業	34 社	88.4			

※回答数が5社以下の業種は非表示（—）

4. 事業継続のための対策、半数で「テレワーク、時差出勤等の導入・実施」（図表7）

- ・新型コロナの影響に対し、事業継続のために行った対策（複数回答）について、[実施中・実施済]と[実施予定・検討中]をたずねた。[実施中・実施済]は「テレワーク（在宅勤務）や時差出勤等の導入・実施」（50.2%）が最も多く、次いで「運転資金等の確保（国による緊急経済対策の活用を含む）」（36.8%）、「販売・営業活動の強化（ネットの活用等を含む）」（21.9%）と続いた。
- ・[実施予定・検討中]については「テレワークや時差出勤等の導入・実施」（17.7%）が[実施中・実施済]から32.5ポイント減と大きく減少。一方で、「運転資金等の確保」（42.7%）、「販売・営業活動の強化」（29.2%）、「BCP（事業継続計画）の策定・改訂」（19.1%）、「新規事業の検討・進出」（16.3%）などが増加した。

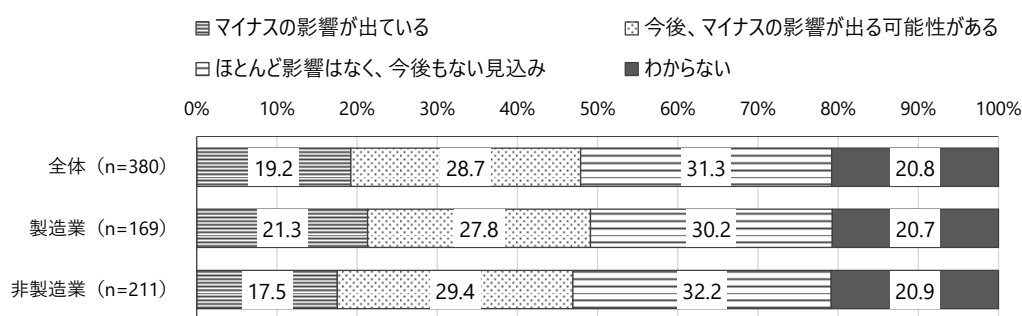
図表7 事業継続のための対策〔複数回答〕



5. 2割が雇用・採用に「マイナスの影響が出ている」(図表8～10)

- ・新型コロナウイルスによる雇用・採用への影響については、全体では「マイナスの影響が出ている」が約2割(19.2%)を占めた。「今後、マイナスの影響が出る可能性がある」(28.7%)を合わせると、約半数(47.9%)でマイナスの影響を実感ないし予想している。
- ・大業種別では、製造業で「マイナスの影響が出ている」割合がやや多くなった。
- ・中業種別では、「マイナスの影響が出ている」の割合が全体平均を大きく上回ったのは、製造業で「精密機械」(50.0%)、「繊維」(45.5%)、非製造業で「サービス」(30.8%)、「小売」(28.6%)。「今後、マイナスの影響が出る可能性がある」の割合が全体平均を大きく上回ったのは、製造業で「電気機械」(50.0%)、「木材・木製品」(42.9%)。※回答数が少ない業種があることに留意

図表8 新型コロナウイルス感染症の雇用・採用への影響(大業種別)



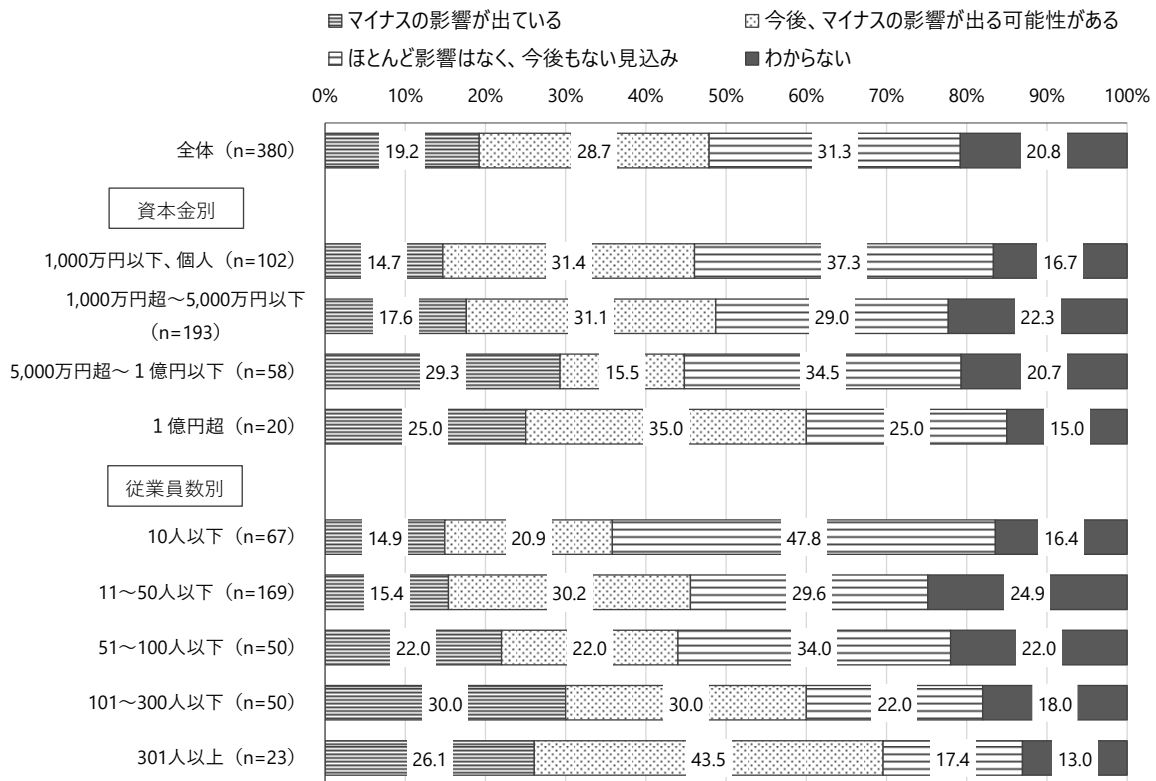
図表9 新型コロナウイルス感染症の雇用・採用への影響(業種別)

	回答数	マイナスの影響が出ている(①)	今後、マイナスの影響が出る可能性がある(②)	①+②合計	ほとんど影響はなく、今後もない見込み	わからない
全体	380	19.2	28.7	47.9	31.3	20.8
製造業	169	21.3	27.8	49.1	30.2	20.7
繊維	22	45.5	27.3	72.7	13.6	13.6
木材・木製品	7	0.0	42.9	42.9	57.1	0.0
紙・パルプ	—	—	—	0.0	—	—
化学	10	0.0	30.0	30.0	60.0	10.0
石油・石炭	—	—	—	0.0	—	—
窯業・土石	7	14.3	28.6	42.9	14.3	42.9
鉄鋼	—	—	—	—	—	—
非鉄金属	—	—	—	—	—	—
食料品	16	12.5	6.3	18.8	62.5	18.8
金属製品	22	22.7	27.3	50.0	13.6	36.4
一般機械	18	22.2	33.3	55.6	27.8	16.7
電気機械	14	14.3	50.0	64.3	7.1	28.6
輸送用機械	—	—	—	—	—	—
精密機械	6	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0
その他の製造業	35	20.0	25.7	45.7	31.4	22.9
非製造業	211	17.5	29.4	46.9	32.2	20.9
建設	54	11.1	31.5	42.6	33.3	24.1
不動産	13	0.0	30.8	30.8	53.8	15.4
卸売	36	11.1	33.3	44.4	33.3	22.2
小売	35	28.6	22.9	51.4	31.4	17.1
運輸・通信	16	18.8	25.0	43.8	31.3	25.0
電気・ガス	—	—	—	—	—	—
サービス	39	30.8	28.2	59.0	20.5	20.5
リース	—	—	—	—	—	—
その他の非製造業	14	14.3	28.6	42.9	42.9	14.3

※回答数が5社以下の業種は非表示(—)

- ・企業規模別では、資本金別、従業員数別ともに企業規模が大きいほど「マイナスの影響が出ている」と「今後、マイナスの影響が出る可能性がある」の割合が多くなる傾向にある。

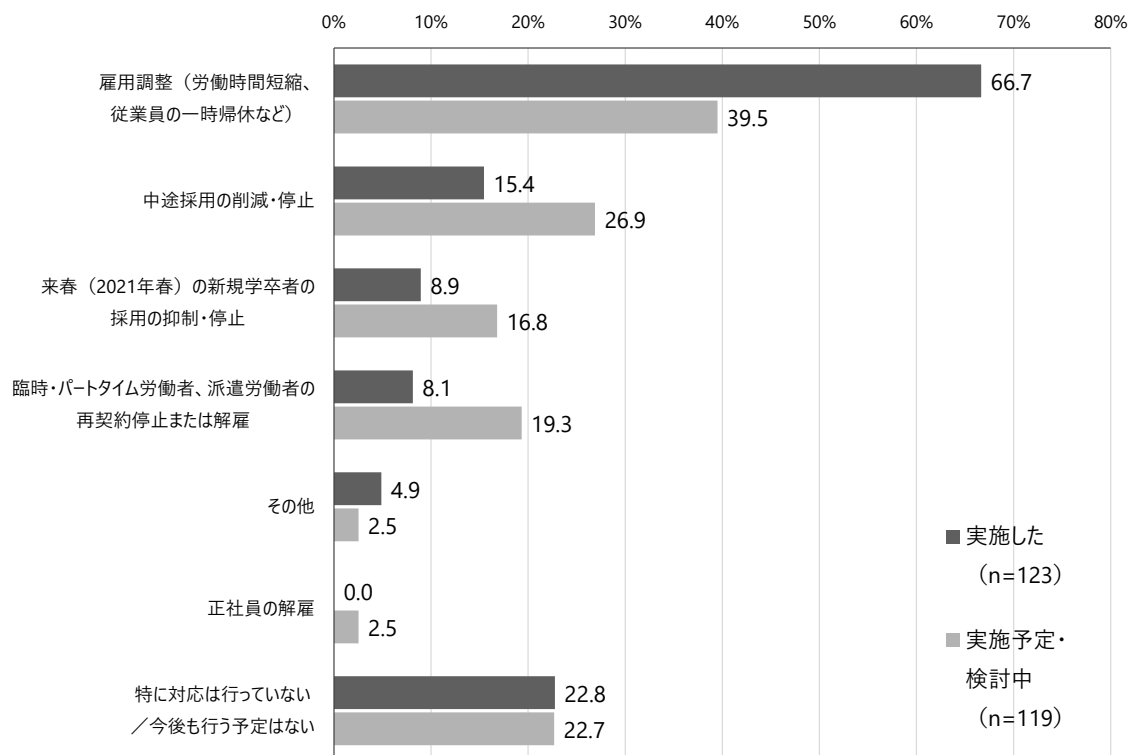
図表 10 新型コロナウイルス感染症の雇用・採用への影響（資本金別、従業員数別）



6. 7割弱で「雇用調整」を実施（図表 11）

- ・マイナス影響への対応（複数回答）について「実施した」と「実施予定・検討中」をたずねた。
「実施した」は「雇用調整（労働時間短縮、従業員の一時帰休など）」が7割弱（66.7%）と突出して多く、次いで「中途採用の削減・停止」（15.4%）、「来春（2021年春）の新規学卒者の採用の抑制・停止」（8.9%）と続いた。
- ・「実施予定・検討中」については「雇用調整」（39.5%）が最も多いものの「実施した」から27.2ポイント減少。一方で、「中途採用の削減・停止」（26.9%）、「来春の新規学卒者の採用の抑制・停止」（16.8%）、「臨時・パートタイム労働者、派遣労働者の再契約停止または解雇」（19.3%）は大幅に増加した。今後、採用や非正規労働者雇用が厳しくなる可能性がある。

図表 11 マイナス影響への対応〔複数回答〕



7. 企業活動への「マイナス影響」に関する自由記述

(1) 設問1で、「マイナスの影響が出ている」と回答した企業

①製造業

業種	フリーアンサー
繊維	主力商品の不織布バッグの需要があるはずの展示会がコロナの影響で開催されない。ラッピングも店舗（ユーザー）が開いていないので減少。さらにマスク需要から不織布が値上がりし、仕入価格が急騰している。 受注が半分になった。 どこまでひどい状況になるのか予想がつかない。
木材・木製品	取扱製品が海外向けのため、売上減少の影響がはっきりと出ている。
化学	顧客への訪問中止で、開発案件が停滞。 4月以降、電話が極端に少なくなった。仕入先や客先からもなく、動きの悪さを実感している。 県境を越えての営業活動の自粛を余儀なくされており、売上が減少。 既存受注品の減少。新規案件の営業活動が鈍化。
食料品	イベント、展示会、商談の中止、県外への営業活動ができない。注文自体が減っている。得意先の休業による売上停止。 イベント中止による弁当受注減。自粛に伴う店舗への来客減。 学校給食の停止。 売上が前年の35%になった。
金属製品	業界（自動車関連）の動向により、先行き不明。 自動車業界の減産による部品の売上減少。 自動車関連がマイナスになっている。 受注減少だが固定費は不変のため、資金繰り悪化。 3月に一時的に一部材料仕入が停止（取引企業が中国に発注していたため）したが、1カ月程度で戻った。新規事業を計画しイベントに出展予定だったが中止。対面での販売のため商談が減少。マスクは当面確保でき、従業員に配布しているが、価格高く継続して補充の必要があり経費の負担増。
一般機械	設備投資の保留やストップによる受注の減少。 海外取引先の延期・中止。
電気機械	自動車の生産・販売休止状態で車載部品の急激な受注低迷、売上の減少。 新型コロナウイルス感染症の影響でセンサー製造の需要は伸びているが、電子部材が東南アジアから入手できない。 受注減による利益圧迫、在庫過多。急な生産減による派遣人員の調整。
精密機械	初めてのケースの対応・打合せに追われ、本来の仕事が後回しになっている。
その他の製造業	顧客社食、学食の閉鎖により売上減。 取引先の生産量減にともない、受注量減少。 顧客先の休業やイベント活動中止による受注減が特に大きい。 既存の販売先が受注減となり、在庫が多くなっているが、新規を含めた営業に出向くことができない。 受注が全体的に減少。 営業活動が全くできないため、売上が伸びない。 従業員の雇用継続を達成することに尽きる。 今後リストラを含めた経営戦略の練り直しが必要。

②非製造業

業種	フリーアンサー
建設	衛生設備等修理部品が長期間入荷できない。
	材料・部品の納期の遅れ。
	材料や部品の一部の入荷が停滞。コロナ対策のため、工事未定となったものもある。
	材料、部品、商品等の仕入れの停滞が一番の問題で、工事受注しても施工できずに困った（特に3月）。今も納期回答は遅く、納期も以前の倍かかる。
	打合せ面談の延期、材料や部品の調達ができず工事が遅れる。
	受注済工事の中止、延期。
	ショールームの休業、商品入荷の遅れ。顧客の経済状況の悪化および新型コロナウイルス感染症の不安による受注減少。
	民間工事減少。
	顧客の設備投資抑制による受注の減少。
	一部在宅勤務、工事工程の延長による業務調整をしている。
不動産	テナント等の家賃の減少。
	展示場への来場者数減少、土地仕入先との面談減少。
	人の動きが2～3か月止まり、夏以降に影響大。
小売	テナント運営している商業施設の休業が長引いている。
	百貨店の販売が中心のため、4～5月は休業により販売できず。営業しても商品が売れない。
	得意先の休業等や不要不急の外出自粛により、県外からの流れがなく販売量が減少。
	歯科関連のため、患者の減少により売上ベースで30～50%減少。
	農家が施設への投資を控えるようになり、パイプハウスの受注が減少。
	薬局事業：処方せん枚数減少による売上減。臨床事業：取引先医院からの検体本数減少による売上減。
	商談の減少（買い控え）。
	契約しているフランチャイズ、協力業者への催事の提供を主たる業務としているが、大手小売グループや百貨店の催事イベント中止により大きく影響を受けている。
	イベントの中止による影響が甚大。
	4月のリフォームイベントは中止。リフォームの商品が入ってこないため工事ができなかった。
	個人消費の減少が目立つ。
	営業活動を半分に自粛している。
卸売	前年からの働き方改革への移行期に新型コロナウイルスの影響もあり、販売意欲の減少。
	得意先の販売自粛による売上減少。
	住宅資材の部材の納期遅延等による受注減少、消費の減退。
	顧客への訪問営業ができない。展示会、商談会など中止。
運輸・通信	訪問販売、訪問打合せができない。
	自動車部品製造業の営業（稼働）停止により売上が減少。
サービス	緊急事態宣言により5月は全面休業としたため、売上はほぼゼロ。
	緊急事態宣言により人の動きが制限され、宿泊需要が大幅に減少。
	緊急事態宣言以降、店舗の通常営業が継続できず、営業しても集客が全くない。人件費と家賃の資金繰りは最悪の状態。
	緊急事態宣言による休業要請の対象となった。
	観光客数減少。
	営業停止、売上減少。
	事業の中止・延期が発生。
	飲食店等サービス業への求人、人材提供が大きく減少。今後、製造業への影響を懸念。
	取引先の業況不芳による売上値引の要請。
	売上減による資金繰りが悪化。今後の売上は感染の第2波が大きくなる限り、上昇する見通し。
	無収入が続く営業も中止している。人材確保のための雇用調整助成金は、手続きが難しく支給も遅いのが非常に不満。

(2) 設問1で、「今後、マイナスの影響が出る可能性がある」と回答した企業

①製造業

業種	フリーアンサー
繊維	アパレル大手の倒産。デパートなど小売店の閉鎖。
木材・木製品	住宅施主との打合せ・契約やイベント開催による集客ができない。マインドの低下。
化学	外出自粛のため営業ができず、今後の受注が減少する。 営業部は全員在宅勤務。取引先とは電話、メールのみの営業活動である。今後、展示会等開催中止による受注の機会の損失が大きく影響する恐れがある。
金属製品	自動車産業が悪い。
一般機械	減少幅が予測できないことが心配。
電気機械	顧客先に営業に行けず情報等が少ないことが今後影響しそう。 納品や修理の出張に制限がある。
精密機械	一部取引先が売上減少により影響が出ている。
その他の製造業	新商品の投入ができない。 エンドユーザー（海外）の投資計画が停滞中のため、手持ち受注分の納品後は受注が予想できない。

②非製造業

業種	フリーアンサー
建設	テレワークによる業務にも限度があり、間接部門の業務効率が低下している。また影響の長期化により公共事業の発注業務の遅れや予算規模の縮小、取引先の倒産による債権の貸倒れリスクの高まりが懸念される。会社説明会の中止等、来春の新卒者の採用活動に影響が出ている。 一部機器の納入に遅れが生じている。準大手クラスのゼネコンの工事は規模が大きいので、工事の停止や3密が懸念される。 取引先による設備投資抑制の経営判断により、受注予定工事が中止・延期となるケースが実際に発生している。 元請の工事が止まる。工事自体が中止となる。 仕入の停滞による工期への影響。取引先の財務状況への不安による受注活動への影響。 テレワークで客先レスポンスが悪い。 顧客からの依頼数の減少。 建設業への影響は、ずれてやって来る。来年以降が不明。
不動産	新型コロナウイルス感染症は収まりつつあるが、今後も社員、クライアントの交流が制限される。
小売	中国生産の商品が大幅に納期遅延を起こしている。
卸売	住宅関連が今後落ち込む。 現在の社会状況による販売先での製品消費の減少の可能性。 計画されていた設備の中止または縮小。 取引先の倒産リスクが高まる。 社員が営業活動を自粛しているため、今後影響が出ると思われる。
運輸・通信	取扱い荷物量が減少することが見込まれる。 取引先（工場生産）の縮小。
サービス	住改リフォームの商品が入荷せず、工事ができない。
その他の非製造業	新規開拓の停滞及び取引先の売上減少が考えられる。

以上

本調査結果についてのお問い合わせ先：(株)しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部 長山 (077-523-2245)